

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	721-01-01		
事務事業名		情報公開事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3642	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策	2	情報共有と広報		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	情報公開		目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		市民及び市政情報の提供を求める者					
目的（どうしたいか）		市政を説明する責務を全うし、市民の市政への参加を促進することにより、開かれた市政を目指す。					
手段（事業内容）		市が保有する情報について、一層の公開を図り、市の諸活動の状況を明らかにすることにより、市政に対する理解と信頼を深め、市民参加など市政の発展に繋げる。 ○市政に関する情報提供の促進（情報公開コーナーの充実） ○公文書開示請求等への対応 ○情報公開審査会の運営					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳	
事業費	6	5	112	【事業費】 ・ 消耗品等 5千円	
人件費	4, 157	4, 553	4, 498	【特定財源】 ・ コピーサービス料 34千円	
総事業費	4, 163	4, 558	4, 610		
うち市負担分	4, 138	4, 524	4, 582		

活動指標

指標名	公文書開示請求の受付件数	単位	件
指標の説明	公文書開示請求の対応件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	50	45	45

成果指標

指標名	公文書の開示請求に係る決定件数に占める開示を行った事案数の割合及び情報公開に係る不服申立の件数に占める請求を認容した事件の割合	単位	%
指標の説明	公文書の開示請求に係る決定件数に占める開示を行った事案数の割合及び情報公開に係る不服申立の件数に占める請求を認容した事件の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	86	90	90

参考数値
・ 情報公開審査会委員 5名
・ 情報公開審査会諮問件数
H29年度 1件
H30年度 0件
R元年度 0件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
公文書開示請求に係る諾否の検討及び情報公開に係る不服申立等への対応は、いずれも市民からの請求があって初めて行われるものであるところ、当課でその取扱件数を左右することが難しい。また、指標データだけで、その成果を評価することが適当ではないと考える。 当該事業の遂行に当たっては、公文書の開示により保護される個人の利益とそれによって害される個人の利益を考量することが重要であり、また、不服申立に理由があるか否かを慎重に検討すること等が重要とされるため、指標データの大小に加えて、これらの重要性を踏まえた適切な事業が行われたか否かにより、事業の成果を評価することが適当である。 開示請求に係る開示又は不開示の決定に当たっては、情報公開条例並びに同条例施行規則及び文献等を参照することにより、開示請求者と同人以外の個人の利益を考量し、適切な判断を行われていた。 よって、現状を維持することが適当であると考えます。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		721-01-02		
事務事業名		個人情報保護事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3642		
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		情報公開	目	1	一般管理費
対象（誰を・何を）		市が保有する個人情報						
目的（どうしたいか）		市政の適正かつ円滑な運営に配慮しつつ、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益の保護を図る。						
手段（事業内容）		個人情報の利用目的の明示し、適正管理等を義務付け、個人情報の収集、利用及び提供を制限し、自己を本人とする保有個人情報の開示、訂正及び利用中止に係る権利を保障することにより、個人の権利利益を保護する。 ○個人情報保護条例の運用及び管理 ○個人情報保護条例及び個人情報保護条例施行規則に基づく保有個人情報の開示、訂正並びに利用中止の請求及び不服申立等への対応 ○個人情報保護審査会及び個人情報保護審議会の運営						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	88	0	290
人件費	2,645	2,656	2,624
総事業費	2,733	2,656	2,914
うち市負担分	2,733	2,656	2,914

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求の受付件数並びに個人情報保護審議会付議件数	単位	件
指標の説明	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求の対応件数並びに個人情報保護審議会に付議した事案の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	18	23	23

参考数値
・個人情報保護審査会委員 5名
・個人情報保護審議会委員 11名
・個人情報保護審議会諮問件数
H29年度 1件
H30年度 1件
R元年度 0件

成果指標

指標名	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止	単位	%
指標の説明	保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求に係る決定件数に占める開示を行った事案数の割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	89	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
保有個人情報の開示、訂正及び利用中止の請求に係る諸否の検討及び個人情報保護審査会又は個人情報保護審議会の運営は、いづれも市民の請求又は当課以外の課の依頼があって初めて行われるものであるところ、当課でその取扱件数を左右することが難しい。また、指標データの大小だけで、その成果を評価することが適当ではないと考える。 当該事業の遂行に当たっては、保有個人情報の開示、訂正及び利用中止により保護される個人の利益とそれによって害される個人の利益を考量することが重要であるため、指標データの大小に加えて、これらの重要性を踏まえた適切な事業が行われたか否かにより、事業の成果を評価することが適当である。この点、開示請求率は極端に低いものではない上、開示請求に係る開示又は不開示の決定に当たっては、個人情報保護条例並びに同条例施行規則及び文献等を参照することにより、開示請求者と同人以外の個人の利益を考量し、適切な判断に努めた。 よって、現状を維持することが適当であると考え。 なお、保有個人情報の訂正及び利用中止の請求については、行われていない。令和元年度の個人情報保護審議会の開催に関しては、諮問の可否を適切に判断した結果、同審議会の開催は行わなかった。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

事務事業名				広報紙発行事務事業				事務の種類		コード722-01-01	
担当部署名				市長公室 秘書課				連絡先		自治事務（任意のもの）	
総合基本計画	施策目標			7	市民とともに築く自立したまち			予算科目	会計	1	一般会計
	施策			2	情報共有と広報				款	2	総務費
	施策の方向			2	広報・広聴活動の充実				項	1	総務管理費
									目	2	広報広聴費
対象（誰を・何を）				市民に							
目的（どうしたいか）				市政に関する情報等を、広く提供するため							
手段（事業内容）				市の制度、催し、各事業の取り組み状況などや出来事を掲載した「広報はびきの」を月1回発行する。							

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	14,216	12,909	15,521
人件費	9,448	9,866	9,370
総事業費	23,664	22,775	24,891
うち市負担分	23,664	22,775	24,891

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
広報印刷製本費	9,921,945円
広報印刷製本費（債務負担分）	1,051,056円
広報宅配委託料	1,240,638円
広報用写真版権使用料	0円
ソフト購入費	308,000円
ソフト借上料	160,704円
フォントソフト使用料	84,240円
声の広報制作委託料	122,223円
広報活動協力者謝礼	20,000円
合計	12,908,806円

活動指標

指標名	発行回数	単位	回
指標の説明	1年間で発行した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	12	12	12

参考数値	
【成果指標】	
(R1実績)	45,000部/月×12ヶ月＝540,000部
(R2見込)	45,000部/月×12ヶ月＝540,000部

成果指標

指標名	発行部数	単位	部
指標の説明	1年間で発行した部数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	546,000	540,000	540,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
広報紙は、市政情報等を市民に提供する広報施策の中心であり、多くの市民の安定した情報源でもあるので、今後も継続する。また、インターネットの普及によりウェブサイトの重要性が増したので、より効率的・効果的に情報発信できるよう、引き続き媒体ごとのバランスを考慮していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		722-01-02		
事務事業名		広報板等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3330		
担当部署名		市長公室 秘書課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	2	広報広聴費
対象（誰を・何を）		市民に						
目的（どうしたいか）		市政に関する情報等を、広く提供するため						
手段（事業内容）		ポスター等を掲示する市広報板（市内各地に設置）を維持管理する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,517	1,450	2,040
人件費		5,669	2,656	2,249
総事業費		7,186	4,106	4,289
うち市負担分		7,141	4,061	4,244

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
修繕費	75,142円
電気料金	1,267,706円
原材料費	64,845円
設置工事費	0円
消耗品（蛍光灯等）	41,855円
合計	1,449,548円
【特定財源】	
（自衛隊委託費）	45,000円

活動指標

指標名	広報板維持管理等	単位	%
指標の説明	1年間で修繕等実施した割合 実施件数÷依頼件数×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

成果指標

指標名	広報板使用申請許可件数	単位	件
指標の説明	1年間で掲示したポスター等の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	150	153	33

参考数値	
【活動指標（実績）】	要望件数
R1 修繕	31件
新設・立替え	0件
【成果指標（見込み）】	
R2.4～R2.6	
8件÷3=2.7	
2.7件×12ヶ月=32.4件	
(新型コロナウイルスの影響によりイベントなどの周知ポスターが激減している)	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地域住民に広く情報提供する目的として広報板を設置してきたが、広報業務の充実として、ウェブサイトや広報紙にて、拡充を図っている。また、広報板の老朽化（電気機器の故障、板の取替えなど）で修繕依頼が頻繁にある為、費用対効果の観点からも広報板の必要性を精査する必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		722-01-03		
事務事業名		ウェブサイト・SNS管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3330		
担当部署名		市長公室 秘書課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	2	広報広聴費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		市政に関する情報等を、広く市民に提供する						
手段（事業内容）		[ウェブサイト]導入したCMSの適切な保守管理やウェブサイトの運営に対して支援を行い、速やかな情報発信を目的とする。[SNS（Facebook）]市の取り組みやイベントなどの行政情報をタイムリーに発信することを目的とする。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,789	1,822	1,822
人件費	3,401	4,933	2,998
総事業費	5,190	6,755	4,820
うち市負担分	5,190	6,755	4,820

元年度決算主な内訳
【事業費】 ウェブサイト保守委託料 1,821,600円

活動指標

指標名	市facebook 投稿数	単位	件
指標の説明	1年間で投稿した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	78	88	600

参考数値
【活動指標（実績）】 R1 facebook 投稿数 88 リーチ数 (平均) (総数) 72,231 【R2活動指標（目標）】 日5件×月20日×6ヶ月＝600（後期に活用方針の見直しを想定） 【R2成果指標（見込）】 全ページ閲覧数：2,081,246（4～6月） 2,081,246÷3ヶ月＝693,749 693,749×12ヶ月＝8,324,988 コロナ・市長選挙の影響で激増（予測）

成果指標

指標名	市ウェブサイトの閲覧件数	単位	件
指標の説明	1年間で閲覧された延件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2504634	2,784,294	8,325,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成29年度より保守委託業者が変更され、市ウェブサイトの内容、デザイン等も使いやすく、見やすいものへとリニューアルされたが、それら新機能の使い方の調整および統一性を即し、またアクセシビリティの強化および外国語への精度向上が必要である。また、SNS（Facebook）や各課のページについては、引き続き各担当課に行政情報等の積極的な更新・投稿を促す。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		722-01-04			
事務事業名				会議録作成・配信事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
						連絡先		内線2011	
担当部署名				羽曳野市議会 議会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち			款	1	議会費
	施策		2	情報共有と広報			項	1	議会費
	施策の方向		2	広報・広聴活動の充実			目	1	議会費
対象（誰を・何を）				議員、理事者、市民					
目的（どうしたいか）				・会議の経過及び決定した事項の明確化、証明・会議録及び本会議録画映像をインターネットで公開し、「開かれた議会」を目指す					
手段（事業内容）				・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議録作成とインターネット公開、本会議録画映像のインターネット配信					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,092	2,139	2,949
人件費	7,388	9,694	8,620
総事業費	9,480	11,833	11,569
うち市負担分	9,480	11,833	11,569

元年度決算主な内訳	
・会議録作成業務委託料等	838千円
・インターネット録画映像配信業務委託料	384千円
・会議録検索システム用データ加工業務委託料	502千円
・会議録検索システム用保守サポート業務委託料	416千円

活動指標

指標名	会議録作成回数	単位	回
指標の説明	会議録を作成した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	46	49	48

参考数値

成果指標

指標名	適正会議録作成率	単位	%
指標の説明	適正に会議録を作成した率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、市民ニーズや他市の動向を踏まえ、さらなる配信手法の工夫や改善に取り組まなければならない。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	722-01-05		
事務事業名		市議会だより発行補助事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2011	
担当部署名		羽曳野市議会 議会事務局		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	1 議会費
	施策		2		情報共有と広報	項	1 議会費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	1 議会費
対象（誰を・何を）		議員、市民					
目的（どうしたいか）		・ 年4回の定例会を主とした議会活動を市民にお知らせする					
手段（事業内容）		・ 広報紙を媒体とする市議会だよりの発行補助業務					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	1,482	1,499	1,648
人件費	4,157	4,553	4,498
総事業費	5,639	6,052	6,146
うち市負担分	5,639	6,052	6,146

元年度決算主な内訳
・ 印刷製本費(6.8.11.1.2月号) 1,315千円
・ 印刷製本費(5月号) 184千円

活動指標

指標名	市議会だより発行回数	単位	回
指標の説明	市議会だよりを発行した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	6	6

成果指標

指標名	市議会だより発行補助業務達成率	単位	%
指標の説明	市議会だより発行補助業務を達成した割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当事務事業は開かれた議会を目指し、議会についてより多くの市民に知っていただくために今後も継続していく。ただし、内容等については他市の動向や市民ニーズを勘案し、より分かりやすく充実した紙面になるよう編集委員会に対して助言や提案を行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	722-01-06			
事務事業名		多文化共生事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1081		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	16	市民協働費
対象（誰を・何を）		外国人住民						
目的（どうしたいか）		本市に在住する外国人が住みやすく、海外からの来訪者が過ごしやすくするため、様々な環境づくりを行う。						
手段（事業内容）		外国人向けの生活情報誌などの発行や市民公益活動団体である「羽曳野国際交流ボランティアサークルみやび」による日本語教室への支援などを行っている。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	61	66	107
人件費	1,360	2,504	2,099
総事業費	1,421	2,570	2,206
うち市負担分	1,421	2,570	2,206

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・多文化共生推進事業協力者謝礼	50千円
・管内旅費	6千円
・消耗品費	10千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	日本語教室開催回数	単位	回
指標の説明	毎週月曜日と木曜日に開催（夏休み・冬休みは除く）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	81	71	62

成果指標

指標名	日本語教室学習者数	単位	人
指標の説明	羽曳野国際交流ボランティアサークルみやびによる日本語教室の開催日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	487	861	800

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
他機関で行われている外国人のサービスについて情報収集を行い、ホームページ等を活用し、外国人が住みやすい環境づくりに取り組む。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		722-02-01			
事務事業名		基幹統計調査事務事業			事務の種類		法定受託事務		
					連絡先		内線3620		
担当部署名		総務部 総務課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費	
	施策		2	情報共有と広報		項	5	統計調査費	
	施策の方向		2	広報・広聴活動の充実		目	2	基幹統計費	
対象（誰を・何を）		調査関係書類							
目的（どうしたいか）		基幹統計調査を適法かつ円滑に行い、調査結果を期日までに提出する。							
手段（事業内容）		法定受託事務である基幹統計調査の実施のため、調査員の確保及び推薦、調査の施行、府との連携、適正な交付金の執行管理及び調査票の提出を行う。							

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		5,514	4,312	57,888
人件費		12,972	11,763	13,493
総事業費		18,486	16,075	71,381
うち市負担分		12,963	11,763	13,493

元年度決算主な内訳
【事業費】 <指導員・調査員報酬> 工業統計調査 515千円 全国家計構造調査 798千円 農林業センサス 979千円 経済センサス基礎調査 803千円 【特定財源】 工業統計調査委託金 582千円 経済センサス基礎調査委託金 862千円 国勢調査調査区設定委託金 531千円 全国家計構造調査委託金 1075千円 農林業センサス委託金 1221千円 経済センサス調査区管理委託金 41千円

活動指標

指標名	回収調査票枚数	単位	枚
指標の説明	国、府への調査票提出枚数(オンライン回答含む)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,689	466	48,978

成果指標

指標名	調査票回答率	単位	%
指標の説明	回収済調査票÷（調査対象事業所＋調査対象世帯）×100		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	83.33	93.95	100.00

参考数値
平成31年度実施調査 ・工業統計調査 準備調査対象：404事業所 本調査：178事業所 ・全国家計構造調査 調査対象世帯：48件 ・農林業センサス 客体候補者：1058人 経営体：270人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
委託金、調査員人数、調査方法が国及び府により決定され、調査に関する経費である指導員及び調査員報酬、事務用品等はその枠内で遂行している。 近年は、プライバシー意識の高まりなどにより、統計調査を取り巻く環境が年々厳しくなっているのが現状である。また、調査員の確保も厳しい状態である。各市町村の実情を踏まえ、国において、一部の基幹統計調査については、民間委託の検討が行われているが、引き続き、調査方法等の見直しなどの検討を国、府に対して要望を行う必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	722-02-02		
事務事業名		市統計書作成事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3621	
担当部署名		総務部 総務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	5 統計調査費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	1 統計調査総務費
対象（誰を・何を）		羽曳野市の各分野における統計データ					
目的（どうしたいか）		市民等が必要な情報を閲覧できるよう、市ウェブサイトに掲載する。					
手段（事業内容）		人口、経済、産業、社会保障、教育など体系ごとに分類し、一覧できるように編集する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	654	379	375
総事業費	654	379	375
うち市負担分	654	379	375

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	掲載項目数	単位	項目
指標の説明	掲載項目数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	50	50	50

参考数値

成果指標

指標名	市ウェブサイトでの統計書閲覧回数	単位	回
指標の説明	市民の利用度（システムの関係上、28年度の実績は把握不可）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	468	127	396

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市勢を一望できる資料として、一定の有用性がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	722-03-01			
事務事業名		法律・行政相談事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1081		
担当部署名		市民人権部 市民協働ふれあい課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		2		情報共有と広報	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		広報・広聴活動の充実	目	2	広報広聴費
対象（誰を・何を）		羽曳野市在住・在勤・在学の方						
目的（どうしたいか）		法律相談では、法律的な問題に対して対処に苦慮している市民等に対して、問題解決の糸口を提供する。行政相談では、国の行政機関等の業務への苦情等に関する問題解決を図る窓口となる。						
手段（事業内容）		・弁護士による無料法律相談の実施。・行政相談委員による行政相談の実施。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		2,410	2,375	2,438
人件費		2,419	6,602	5,397
総事業費		4,829	8,977	7,835
うち市負担分		4,829	8,977	7,835

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・ 無料法律相談委託料	2,357千円
・ 図書購入費	6千円
・ 管内旅費	3千円
・ 消耗品費	3千円
・ 食料費	6千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	無料法律相談開催数	単位	回
指標の説明	毎週火曜日は市役所・第1・3木曜日は陵南の森公民館で開催		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	76	73	56

成果指標

指標名	無料法律相談相談者数	単位	人
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	518	482	424

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民が気軽に弁護士に相談できる機会は必要不可欠であり、今後も複雑多様化する市民生活の安定のため継続的に事業を推進する必要がある。					